

## 平成31年度事業計画について

### 〈基本方針〉

農業・農村は、県民の生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っているだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの公益的機能の発揮を通じて、私たちの暮らしに重要な役割を果たしている。しかしながら、本県の農業は、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面している。

他方、食の安全・安心はもとより、北陸新幹線金沢開業効果の継続により地元産品を求める消費者ニーズがますます高まりを見せているほか、農業法人の増加や経営の多角化などから、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にある。

こうした情勢の中で、（公財）いしかわ農業総合支援機構では、引き続きプロの農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の確保・育成に向け、関係機関・団体と連携・協働しながら、

- ① 農業・農村が有する資源・特徴の活用や、農商工連携による新商品開発・販路拡大
- ② 6次産業化による農業・農村の雇用と所得を増大するための人材の確保・育成
- ③ さらには、コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術を積極的に取り入れた収益力向上に向けた低コスト技術の実証・普及などに取り組むとともに、
- ④ 「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策を通じて、農地の再生と農業の成長産業化を目指し、次の事業に重点的に取り組むものとする。

【平成31年度事業計画】

公益目的事業1

農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

9,200千円

(1) 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置	相談件数：223件
(2) 農業人材育成の取組・支援体制等について情報発信（ホームページ、求人サイトなど）	
(3) 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有	
(4) 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー、「いしかわ農業キックオフ講座」等での情報提供や就農相談の実施	新農業人フェア：5回 移住セミナー：15回
(5) ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチング	ハローワーク：5回 合同面談会：1回

公益目的事業2

農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

196,081千円

(1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成	
〔農業者向け〕	
将来、地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者の経営・販売力向上を図る「経営革新スキルアップコース」	7人×17回
大規模経営の運営に必要な高度なマネジメント手法を習得する「経営発展マネジメントコース」	6人×11回
農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上を図る「6次産業化初級・トライアル研修」	11人×10回
女性の視点や能力を活かした情報発信、起業化手法を学ぶ「女性農業者活躍セミナー」	13人×8回
雇用経営に必要な人材育成の方法、労務管理の理論と実務を学ぶ「企画管理力向上セミナー」	7回、延べ49人
耕稼塾専科・本科修了生等が、流通のプロや篤農家から市場ニーズにあった野菜生産・出荷を学ぶ「需要対応型野菜づくり研修」	4回、延べ46人
コマツ等ものづくり産業のノウハウ・技術を活用した収益向上プロジェクトや生産管理手法等を学ぶ「他産業連携による革新技術習得研修」	68人×1回

	農業法人等に雇用された農業教育を受けていない者が、農業法人等で働きながら農業に必要な基礎知識を習得する「実践科」	金沢、能登20人×1年
	〔就農希望者向け〕	
	非農家出身者の自立就農に向けた「予科」「本科」「専科」など段階に即した研修	予科：15人 本科：4人
	〔農業の応援団向け〕	
	農作業体験や講義を通じて、一般県民の農業理解を促進する「農業学ぼうコース」	3日間：108人 8日間：29人
	駅前周辺や県庁を会場に、講義、実験を通じて農業や食について理解を深める「駅前アカデミー」「開放セミナー」	開放セミナー：230人 駅前アカデミー：41人
	農家民宿の料理担当者等が、郷土料理を都市生活者のニーズにあった「もてなし料理」にブラッシュアップし、地元食材を利用した料理の充実と質の向上を図る「農家民宿料理魅力アップコース」	108人
(2)	コーディネーターが、就農相談から就農まで、農地探しや地域との調整等一貫してサポート	
(3)	県外居住者のUIJターンと就農、定住を推進するための「農業インターンシップ」の実施	
(4)	学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施	
(5)	新規就農者の育成支援 ・農業次世代人材投資事業（準備型） 新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金による支援	
(6)	いしかわ農業参入支援ファンド 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援	15社

### 公益目的事業3

#### 農業経営の発展、安定化を支援する事業

73,656千円

(1)	認定農業者等の経営安定及び強化への支援	
	認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動	
	農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催	
	担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援	
(2)	農業者主体の園芸産地継承の取り組みについて学ぶ園芸産地等経営継承研修の開催	
(3)	将来のいしかわ農業を担う次世代農業人が交流する「次世代農業人交流会」の開催	

(4) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良	
(5) コマツと連携した耕起から播種までを1台でこなせる多機能ブルドーザーを活用した水稲直播による低コスト技術の大規模実証及び普及に向けた体制づくり	
(6) コマツ等と連携した地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、及び新たな遮熱資材等を活用した高収益型施設園芸モデルの開発・実証	
(7) コマツと連携したホイールローダを活用した新たな低コスト畑作生産モデルの開発及び農業法人での現地実証	
(8) ドローンを活用したIT企業との連携による中山間地等の小区画ほ場での新たな低コスト水稲生産モデルの開発	
(9) トヨタのノウハウを活用した生産工程の効率化等による農業法人が取り組む改善活動の支援	
(10) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援	
(11) 収入減少影響緩和対策積立金 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理	

#### 公益目的事業4

##### 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

39,058千円

(1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援とISICO等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化	マルシェ：2回 受注懇談会：3回
(2) アンテナショップを拠点とした首都圏での旬の食材PRイベント等の開催	16回
(3) 大手百貨店のバイヤー等からの提案に基づく農産物の商品化や県産食材フェアによる販路開拓の支援	
(4) 食品製造業との連携した地域食材PR活動による県民の県産食材利用促進の支援	
(5) 県関係部局と連携した商社バイヤー等の産地招へいによる県産食材PRや海外現地レストラン・輸入業者等に対するセールス活動など本県の実情に応じた県産農産物の海外需要・販路開拓の支援	
(6) 本県の食文化の魅力発信に向けた海外メディアへのPRイベントの開催及び海外メディアによる取材活動の支援	
(7) 能登の食材出荷の拡大をはかるための生産者のネットワークづくりや消費者との交流イベントの開催	

(8) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援	
(9) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援	

## 公益目的事業5

### 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

127,143千円

(1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施	
(2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし	
(3) 農地中間管理事業 県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進	借受面積：1,600ha 転貸面積：1,440ha 管理面積：160ha
(4) いしかわ里山振興ファンド 「元気な里山里海づくり」を推進するため、ファンド運用益を活用し、里山里海の資源を活用した生業（なりわい）創出、スローツーリズムの先行地域におけるモデル的な取組、多様な主体の参画による里山保全活動の推進等を支援	

# 収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成31年度当初予算								H30当初 予算	増減	
	公益目的事業会計							法人会計			合 計
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	3,226	3,226	3,226	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	3,226	3,226	3,226	0
特定資産運用益	0	135,181	0	0	75,943	0	211,124	44,876	256,000	208,000	48,000
特定資産受取利息	0	135,181	0	0	75,943	0	211,124	44,876	256,000	208,000	48,000
受取補助金等	9,200	60,900	59,062	39,058	51,200	0	219,420	21,501	240,921	208,865	32,056
受取国補助金	0	0	340	0	0	0	340	0	340	0	340
受取県補助金	9,200	60,300	56,252	29,400	51,200	0	206,352	21,501	227,853	199,517	28,336
受入その他補助金	0	0	800	0	0	0	800	0	800	800	0
受取受託金	0	600	270	9,658	0	0	10,528	0	10,528	7,148	3,380
受取JA助成金	0	0	1,400	0	0	0	1,400	0	1,400	1,400	0
受取負担金	0	0	14,594	0	0	0	14,594	0	14,594	26,223	△ 11,629
受取県負担金	0	0	14,594	0	0	0	14,594	0	14,594	26,223	△ 11,629
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>9,200</b>	<b>196,081</b>	<b>73,656</b>	<b>39,058</b>	<b>127,143</b>	<b>0</b>	<b>445,138</b>	<b>69,603</b>	<b>514,741</b>	<b>446,314</b>	<b>68,427</b>
(2) 経常費用											
事業費	9,200	196,081	73,656	39,058	127,143	0	445,138		445,138	383,377	61,761
役員報酬	1,292	2,584	1,292	1,292	2,584		9,044		9,044	8,352	692
給料手当	0	5,555	162	0	0		5,717		5,717	5,811	△ 94
臨時雇賃金	0	1,545	0	2,372	4,192		8,109		8,109	7,681	428
福利厚生費	194	1,018	194	194	1,354		2,954		2,954	2,796	158
旅費交通費	945	6,317	6,905	6,510	2,516		23,193		23,193	21,243	1,950
通信運搬費	756	568	1,505	1,070	505		4,404		4,404	4,094	310
消耗什器備品費	0	0	5,000	0	0		5,000		5,000	0	5,000
消耗品費	1,418	7,152	6,295	2,069	2,523		19,457		19,457	18,181	1,276
修繕費	0	91	900	0	0		991		991	993	△ 2
印刷製本費	567	3,800	5,861	3,131	3,668		17,027		17,027	15,635	1,392
燃料費	0	23	167	0	0		190		190	156	34
賃借料	1,888	3,453	6,853	3,538	1,248		16,980		16,980	15,859	1,121
保険料	0	227	167	13	0		407		407	375	32
諸謝金	921	5,424	7,973	4,182	0		18,500		18,500	16,973	1,527
租税公課	19	0	4	3	500		526		526	525	1
支払負担金	238	1,159	3,353	2,020	0		6,768		6,768	10,440	△ 3,672
支払助成金	0	145,922	13,050	0	76,500		235,472		235,472	188,041	47,431
委託費	945	11,112	13,762	12,412	31,553		69,784		69,784	65,697	4,087
会議費	19	119	209	133	0		480		480	413	67
雑費	0	12	4	119	0		135		135	112	23
<b>管理費</b>								69,603	69,603	62,937	6,666
役員報酬								3,226	3,226	3,226	0
給料手当								2,800	2,800	2,760	40
福利厚生費								458	458	450	8
旅費交通費								180	180	180	0
通信運搬費								211	211	211	0
消耗品費								300	300	300	0
光熱水料費								3,129	3,129	3,129	0
賃借料								13,715	13,715	13,574	141
租税公課								608	608	608	0
支払利息								44,876	44,876	38,399	6,477
雑費								100	100	100	0
<b>経常費用計</b>	<b>9,200</b>	<b>196,081</b>	<b>73,656</b>	<b>39,058</b>	<b>127,143</b>	<b>0</b>	<b>445,138</b>	<b>69,603</b>	<b>514,741</b>	<b>446,314</b>	<b>68,427</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 経常外増減の部											
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	389,434	389,434	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	389,434	389,434	0
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	501,039	501,039	0
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	0	0	0	501,039	501,039	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	890,473	890,473	0